

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年8月14日

上場会社名 株式会社ジーネクスト

上場取引所 東

コード番号 4179

URL <https://www.gnext.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役（権利義務者）（氏名）三ヶ尻 秀樹

問合せ先責任者（役職名）執行役員

（氏名）村田 実

（TEL）03(5962)5170

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	116	△13.8	△61	—	△61	—	△61	—
2024年3月期第1四半期	135	△6.3	△39	—	△39	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△14.64	—
2024年3月期第1四半期	△9.42	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	341	△57	△16.9
2024年3月期	424	4	1.0

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 △57百万円 2024年3月期 4百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	610～670	0.0～9.8	△140～△100	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	4,214,616株	2024年3月期	4,214,616株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	4,214,616株	2024年3月期1Q	4,212,622株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査法人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和を受け、社会経済活動の正常化が進み、景気も緩やかな回復の動きが見られました。一方、景気の先行きについては、エネルギー価格の高騰をはじめとした物価上昇による家計への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は拡大しております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽しくなった」などの喜びの声を多数いただきました。しかしながら、過去に積極的に展開した一過性の売上の計上を志向した不採算事業・案件のテコ入れ、「優待WALLET」などのサービス撤退、マーケット開拓に向けた各種施策やコストマネジメント施策の導入が遅滞したことを主因として、業績が不安定となり、下押し圧力が強まりました(「優待WALLET」は、人員リソースが減少する中で、主力プロダクトである「Discoveriez」に人員を配置転換する必要が生じたこと、「優待WALLET」の販売状況に鑑みて、開発等に投じたコストの回収が見込めなくなったことから、2024年3月31日をもってサービスを停止しました。)。加えて、中長期的に安定したビジネスモデルを目指すため、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する方針を掲げ実行に移していますが、現在はまだその過渡期にあることから、業績の回復がままならない状況です。一方で、2023年4月より、課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム「SRM Design Lab」(※1)を開始しました。加えて、2024年6月には、生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOC(※2)の活用を支援する新サービス「Discoveriez AI」のサービス開始を発表しており、自社プロダクトである「Discoveriez」に加え、パートナーとの複数領域での共創により、クライアントへの本質的な課題解決を実行支援しております。

以上のような取り組みの結果、クラウドMRR(※3)の力強い成長がみられた一方で、フロー型からストック型への売上構成の変化等により減収となり、当第1四半期累計期間の売上高は116,617千円(前年同期比13.8%減)となりました。また、Discoveriezの開発等における外注費や通信費の売上高比率が高止まりしたことで売上総利益率が圧迫され、営業損失は61,488千円(前年同期は営業損失39,189千円)、経常損失は61,459千円(前年同期は経常損失39,461千円)、四半期純損失は61,697千円(前年同期は四半期純損失39,699千円)となりました。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(※1) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(※2) VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと。

(※3) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は341,757千円となり、前事業年度末に比べ82,691千円減少しました。これは主に、仕掛品が2,636千円増加した一方で、現金及び預金が49,246千円、売掛金及び契約資産が34,846千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は399,418千円となり、前事業年度末に比べ20,993千円減少しました。これは主に、前受収益が12,907千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は△57,660千円となり、前事業年度末に比べ61,697千円減少しました。これは主に、四半期純損失を61,697千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第1四半期累計期間においても売上高の減少並びに経常損失及び四半期純損失を計上したことから、当第1四半期会計期間末においては純資産が△57,660千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、不採算案件対策や撤退による既存事業の収益力の強化、Discoveriezの品質改善、新規事業領域(SRM Design Lab及びDiscoveriez AI)への投資促進及び人材採用・組織再整備を推進することで、収益改善に向けた取り組みを進めております。

- ・成長戦略実現に向けた赤字サービスの停止・撤退(優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等)
- ・既存不採算案件対策の遂行(課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進(クロスセル)など)
- ・売上構造をフロー型からストック型へ徹底的に移行(サービス体系の変更)
- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進
- ・新規事業領域のSRM Design Lab(課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム)への経営資源集約・パートナーとの共創による推進および収益化
- ・新サービス「Discoveriez AI」(※1)への投資促進及び収益化
- ・オペレーション効率化、原価管理の強化(受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理)
- ・利用シーン拡大に向けたマーケティング施策の強化、継続、パートナーとの連携推進、事業提携加速
- ・上記施策を速やかに履行するための人材採用、スキルアップ及び組織再整備の促進

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」において未定としておりました2025年3月期の業績予想を開示いたしております。詳細につきましては、2024年6月21日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,321	273,074
売掛金及び契約資産	75,855	41,008
仕掛品	1,130	3,767
前払費用	15,026	14,033
未収入金	24	10
その他	247	176
流動資産合計	414,605	332,071
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,328	1,304
工具、器具及び備品(純額)	465	397
有形固定資産合計	1,794	1,702
投資その他の資産		
出資金	40	40
差入保証金	8,008	7,943
投資その他の資産合計	8,048	7,983
固定資産合計	9,843	9,686
資産合計	424,449	341,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,366	47,916
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,672	34,272
未払金	8,480	11,940
未払費用	22,031	19,364
未払法人税等	3,995	1,858
未払消費税等	3,624	306
預り金	3,941	2,917
前受収益	161,416	148,508
受注損失引当金	1,413	2,539
流動負債合計	282,942	269,624
固定負債		
長期借入金	135,174	126,606
退職給付引当金	2,295	3,188
固定負債合計	137,469	129,794
負債合計	420,412	399,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,614	652,614
資本剰余金		
資本準備金	582,614	582,614
資本剰余金合計	582,614	582,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,231,192	△1,292,889
利益剰余金合計	△1,231,192	△1,292,889
株主資本合計	4,036	△57,660
純資産合計	4,036	△57,660
負債純資産合計	424,449	341,757

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	135,255	116,617
売上原価	69,268	94,804
売上総利益	65,986	21,812
販売費及び一般管理費	105,176	83,301
営業損失(△)	△39,189	△61,488
営業外収益		
受取配当金	1	1
助成金収入	—	850
還付消費税等	244	—
還付加算金	12	—
営業外収益合計	257	851
営業外費用		
支払利息	529	821
営業外費用合計	529	821
経常損失(△)	△39,461	△61,459
税引前四半期純損失(△)	△39,461	△61,459
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失(△)	△39,699	△61,697

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第1四半期累計期間においても売上高の減少並びに経常損失及び四半期純損失を計上したことから、当第1四半期会計期間末においては純資産が△57,660千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、不採算案件対策や撤退による既存事業の収益力の強化、Discoveriezの品質改善、新規事業領域(SRM Design Lab及びDiscoveriez AI)への投資促進及び人材採用・組織再整備を推進することで、収益改善に向けた取り組みを進めております。

- ・成長戦略実現に向けた赤字サービスの停止・撤退(優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等)
- ・既存不採算案件対策の遂行(課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進(クロスセル)など)
- ・売上構造をフロー型からストック型へ徹底的に移行(サービス体系の変更)
- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進
- ・新規事業領域のSRM Design Lab(課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム)への経営資源集約・パートナーとの共創による推進および収益化
- ・新サービス「Discoveriez AI」(※1)への投資促進及び収益化
- ・オペレーション効率化、原価管理の強化(受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理)
- ・利用シーン拡大に向けたマーケティング施策の強化、継続、パートナーとの連携推進、事業提携加速
- ・上記施策を速やかに履行するための人材採用、スキルアップ及び組織再整備の促進

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	60千円	91千円

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、株式会社舞花に対して第三者割当の方法により新株式（以下「本株式」といいます。）を発行することを決議し、同日付で両社間による資本提携契約書を締結いたしました。2024年8月13日付で本株式の払込は完了しております。

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2024年8月13日
(2) 発行新株式数	普通株式 766,300株
(3) 発行価額	1株当たり 261円
(4) 調達資金の額	200,004,300円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当予定先	株式会社舞花
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 100,002,150円 増加する資本準備金の額 100,002,150円
(8) 資金の用途	「Discoveriez」における品質改善・AIプロダクトへの投資、人材採用・組織再整備、運転資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、株式会社舞花に対して第三者割当の方法により第7回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議し、同日付で両社間による資本提携契約書を締結いたしました。2024年8月13日付で本新株予約権の払込は完了しております。

1. 第7回新株予約権の概要

(1) 割当日	2024年8月13日
(2) 払込期日	2024年8月13日
(3) 発行新株予約権数	12,013個
(4) 発行価額の総額	33,396,140円(本新株予約権1個につき2,780円)
(5) 当該発行による潜在株式数	1,201,300株
(6) 調達資金の額（本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	433,429,040円（注）
(7) 行使価額	333円
(8) 行使期間	2024年8月14日から2026年3月31日まで
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(10) 割当予定先	株式会社舞花
(11) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする）とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(12) 資金の用途	「Discoveriez」における品質改善・AIプロダクトへの投資、人材採用・組織再整備、運転資金に充当する予定であります。

（注）本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額であります。行使価額が調整された場合には、調達資金の額は減少します。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

独立監査法人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ジーネクスト
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 仙

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーネクストの2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2024年4月1日から2024年6月30日までの第1四半期累計期間に四半期純損失61百万円を計上しており、2024年6月30日現在において四半期貸借対照表上57百万円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年7月26日開催の取締役会において、株式会社舞花に対して第三者割当の方法により新株式及び新株予約権を発行することを決議し、同日付で両社間による資本提携契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。